



グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)為替ヘッジあり／(年1回決算型)為替ヘッジあり<愛称:i シフト(ヘッジあり)>
(年2回決算型)／(年1回決算型) <愛称:i シフト> 追加型投信／内外／株式

組入銘柄のご紹介

・グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり／(年1回決算型)為替ヘッジあり<愛称:i シフト(ヘッジあり)>を「i シフト(ヘッジあり)」
・グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)／(年1回決算型)<愛称:i シフト>を「i シフト」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を
「各ファンド」ということがあります。

※本資料はファンドの商品性をご理解いただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書
(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

組入全銘柄

	銘柄	国・地域	ティッカー	業種	組入比率	
					i シフト	i シフト (ヘッジあり)
1	アトラシアン	アメリカ	TEAM US	ソフトウェア・サービス	9.1%	9.0%
2	サービスナウ	アメリカ	NOW US	ソフトウェア・サービス	7.2%	7.1%
3	ハブスポット	アメリカ	HUBS US	ソフトウェア・サービス	6.6%	6.4%
4	テスラ	アメリカ	TSLA US	自動車・自動車部品	6.4%	6.2%
5	TSMC／台湾セミコンダクター	台湾	2330 TT	半導体・半導体製造装置	6.1%	5.9%
6	モンゴDB	アメリカ	MDB US	ソフトウェア・サービス	6.0%	5.9%
7	エヌビディア	アメリカ	NVDA US	半導体・半導体製造装置	5.1%	5.0%
8	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	AMZN US	小売	4.9%	4.8%
9	ASMLホールディング	オランダ	ASML NA	半導体・半導体製造装置	4.2%	4.1%
10	スノーフレーク	アメリカ	SNOW US	ソフトウェア・サービス	3.8%	3.7%
11	ロブックス	アメリカ	RBLX US	メディア・娯楽	3.6%	3.6%
12	ショッピファイ	カナダ	SHOP US	ソフトウェア・サービス	3.4%	3.3%
13	セールスフォース・ドットコム	アメリカ	CRM US	ソフトウェア・サービス	3.3%	3.2%
14	ドアダッシュ	アメリカ	DASH US	小売	3.2%	3.1%
15	シノプシス	アメリカ	SNPS US	ソフトウェア・サービス	2.5%	2.5%
16	ペイロシティ・ホールディング	アメリカ	PCTY US	ソフトウェア・サービス	2.4%	2.3%
17	シー	シンガポール	SE US	メディア・娯楽	2.3%	2.2%
18	ビル・コム・ホールディングス	アメリカ	BILL US	ソフトウェア・サービス	2.2%	2.1%
19	ファイブ9	アメリカ	FIVN US	ソフトウェア・サービス	2.1%	2.1%
20	オクタ	アメリカ	OKTA US	ソフトウェア・サービス	2.0%	2.0%

・当ファンドの代表的なファンドのデータとして「(年2回決算型)」のデータを掲載しています。・比率は各ファンドの純資産総額に対する割合です。・上記は2022年6月末現在ものではありません。・上記には、コールローン他が含まれていないため合計が100%にならない場合があります。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しており将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

一覧（2022年6月末現在）

	銘柄	国・地域	ティッカー	業種	組入比率	
					i シフト	i シフト (ヘッジあり)
21	クラウドストライク・ホールディングス	アメリカ	CRWD US	ソフトウェア・サービス	2.0%	1.9%
22	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	アメリカ	ZM US	ソフトウェア・サービス	1.9%	1.8%
23	アディエン	オランダ	ADYEN NA	ソフトウェア・サービス	1.7%	1.7%
24	インテュイット	アメリカ	INTU US	ソフトウェア・サービス	1.4%	1.4%
25	テンセント・ホールディングス	中国	700 HK	メディア・娯楽	1.1%	1.1%
26	コンフルエント	アメリカ	CFLT US	ソフトウェア・サービス	0.9%	0.9%
27	トゥイリオ	アメリカ	TWLO US	ソフトウェア・サービス	0.4%	0.4%
28	オープンドア・テクノロジーズ	アメリカ	OPEN US	不動産	0.4%	0.4%
29	ワイズ	イギリス	WISE LN	ソフトウェア・サービス	0.3%	0.3%
30	リーガルズーム・ドットコム	アメリカ	LZ US	商業・専門サービス	0.3%	0.3%
31	メルカドリブレ	ブラジル	MELI US	小売	0.2%	0.2%
32	ハシコープ	アメリカ	HCP US	ソフトウェア・サービス	0.2%	0.2%
33	ブレイズ	アメリカ	BRZE US	ソフトウェア・サービス	0.1%	0.1%
34	エッツィ	アメリカ	ETSY US	小売	0.1%	0.1%
35	レント・ザ・ランウェイ	アメリカ	RENT US	小売	0.1%	0.1%

（組入銘柄数：35）

（出所）ティール・ロウ・プライス・グループの資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 における各ファンドの組入銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証する
 ます。・業種はGICS（世界産業分類基準）、国・地域はティール・ロウ・プライス・グループの定義に基づいています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、

【重要事項】の内容を必ずご覧ください。

銘柄	アトラシアン			
ティッカー	TEAM US	国・地域	アメリカ	
業種	ソフトウェア・サービス	組入比率	i シフト 9.1%	i シフト (ヘッジあり) 9.0%
企業概要	●ソフトウェア開発者を対象としたプロジェクト管理ツールや情報共有システムなど、法人向けソフトウェアを設計・開発している。			

株価(米ドル)

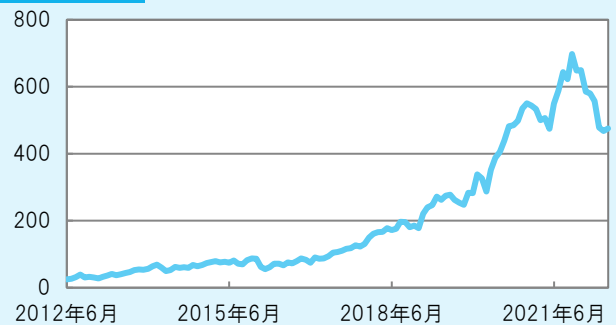
(期間: 2015年12月末～2022年6月末)



銘柄	サービスナウ			
ティッカー	NOW US	国・地域	アメリカ	
業種	ソフトウェア・サービス	組入比率	i シフト 7.2%	i シフト (ヘッジあり) 7.1%
企業概要	●クラウドコンピューティングサービスを提供する会社。 ●業務の効率化やサービスの向上をサポートするワークフロー管理などのプラットフォームを提供する。			

株価(米ドル)

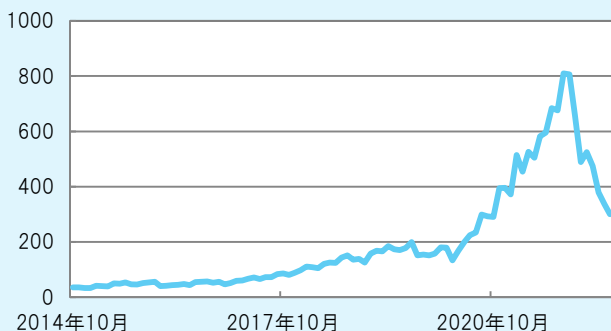
(期間: 2012年6月末～2022年6月末)



銘柄	ハブスポット			
ティッカー	HUBS US	国・地域	アメリカ	
業種	ソフトウェア・サービス	組入比率	i シフト 6.6%	i シフト (ヘッジあり) 6.4%
企業概要	●ソフトウェア開発会社。 ●クラウドベースのマーケティングプラットフォームなどを提供する。			

株価(米ドル)

(期間: 2014年10月末～2022年6月末)



銘柄	テスラ			
ティッカー	TSLA US	国・地域	アメリカ	
業種	自動車・自動車部品	組入比率	i シフト 6.4%	i シフト (ヘッジあり) 6.2%
企業概要	●電気自動車および電気自動車パワートレイン部品の設計、製造販売などを手掛ける。 ●自動運転技術の開発にも注力し、バッテリー関連事業なども展開。			

株価(米ドル)

(期間: 2010年6月末～2022年6月末)



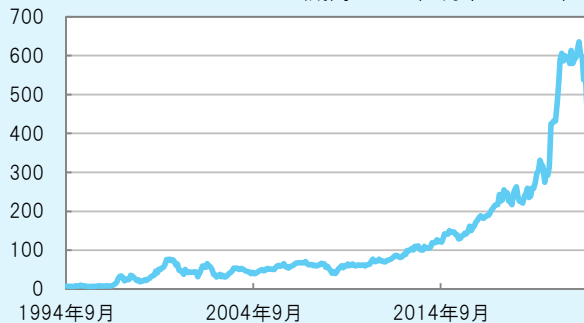
・当ファンドの代表的なファンドのデータとして「(年2回決算型)」のデータを掲載しています。・比率は各ファンドの純資産総額に対する割合です。・上記は2022年6月末現在のものではありません。・業種はGICS(世界産業分類基準)、国・地域はティール・ロウ・プライス・グループの定義に基づいています。・上記の株価は上場した月の月末から掲載して

(2022年6月末現在)

銘柄	TSMC／台湾セミコンダクター			
ティッカー	2330 TT	国・地域	台湾	
業種	半導体・半導体製造装置	組入比率	i シフト	i シフト (ヘッジあり)
			6.1%	5.9%
企業概要	● 大手半導体受託製造企業。 ● スマートフォンやゲーム機などに向けた半導体の受託製造にけん引され、高い収益性を実現。			

株価(台湾ドル)

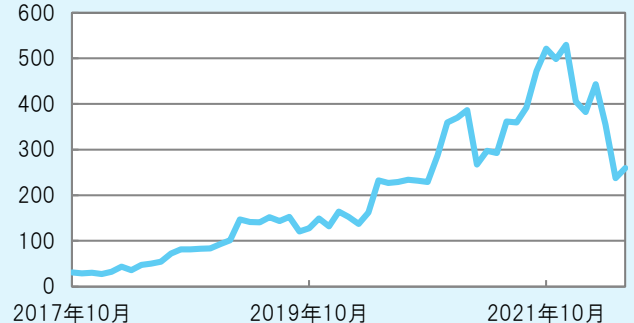
(期間:1994年9月末～2022年6月末)



銘柄	モンゴDB			
ティッカー	MDB US	国・地域	アメリカ	
業種	ソフトウェア・サービス	組入比率	i シフト	i シフト (ヘッジあり)
			6.0%	5.9%
企業概要	●ソフトウェア開発会社。 ●素早く、低コストにてアプリケーションの構築や開発を可能にするデータベースプラットフォームなどを提供する。			

株価(米ドル)

(期間:2017年10月末～2022年6月末)



銘柄	エヌビディア			
ティッカー	NVDA US	国・地域	アメリカ	
業種	半導体・半導体製造装置	組入比率	i シフト	i シフト (ヘッジあり)
			5.1%	5.0%
企業概要	●半導体大手。 ●コンピューターのグラフィック処理や演算処理の高速化を目的とする画像処理半導体(GPU)などを開発、販売している。			

株価(米ドル)

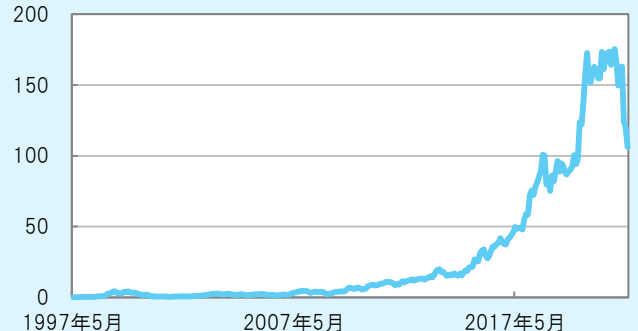
(期間:1999年1月末～2022年6月末)



銘柄	アマゾン・ドット・コム			
ティッカー	AMZN US	国・地域	アメリカ	
業種	小売	組入比率	i シフト	i シフト (ヘッジあり)
			4.9%	4.8%
企業概要	● オンライン販売会社。 ● 将来の成長機会を支えるコンテンツやテクノロジーへの投資を増やし、既存ビジネスやクラウドビジネスを成長させ続けている。			

株価(米ドル)

(期間:1997年5月末～2022年6月末)



(出所)ティールウ・プライス・グループの資料、Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

における各ファンドの組入銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄のご紹介(2022年6月末現在)

銘柄	ASMLホールディング			
ティッカー	ASML NA	国・地域	オランダ	
業種	半導体・半導体製造装置	組入比率	i シフト	i シフト (ヘッジあり)
			4.2%	4.1%
企業概要	●大手半導体製造装置企業。 ●半導体チップの製造工程の要である露光装置などに強みを有し多くの半導体メーカーを顧客とする。			

株価(ユーロ)

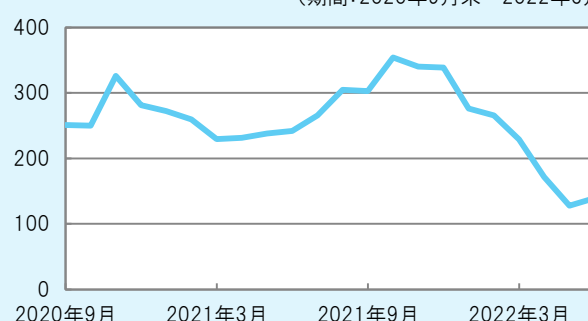
(期間:1995年3月末~2022年6月末)



銘柄	スノーフレーク			
ティッカー	SNOW US	国・地域	アメリカ	
業種	ソフトウェア・サービス	組入比率	i シフト	i シフト (ヘッジあり)
			3.8%	3.7%
企業概要	● 企業活動で蓄積されたデータを格納し、ユーザーのニーズに応じて、格納されたデータから必要な情報を高速で抽出し、分析するシステム(データウェアハウス)などを提供する。			

株価(米ドル)

(期間:2020年9月末~2022年6月末)



(出所)ティール・プライス・グループの資料、Bloombergのデータ、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

・当ファンドの代表的なファンドのデータとして「(年2回決算型)」のデータを掲載しています。・比率は各ファンドの純資産総額に対する割合です。・上記は2022年6月末現在における各ファンドの組入銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種はGICS(世界産業分類基準)、国・地域はティール・プライス・グループの定義に基づいています。・上記の株価は上場した月の月末から掲載しております。

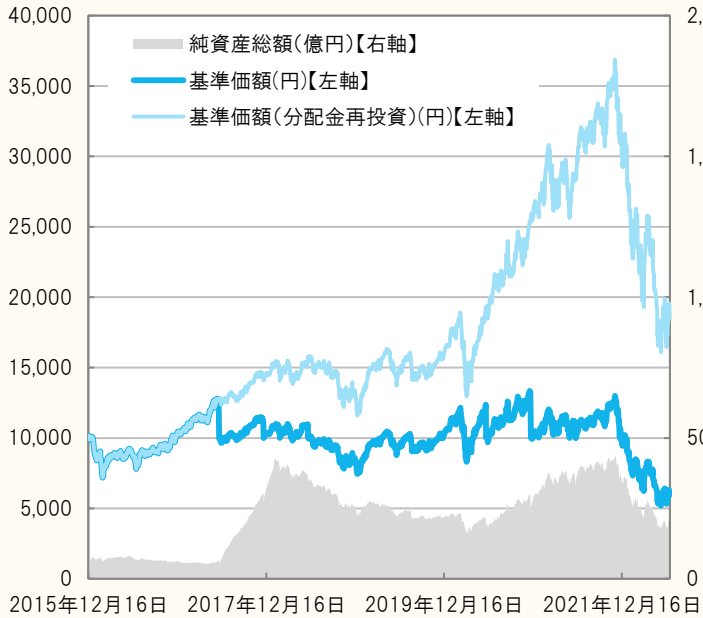
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、

当ファンドの運用状況(2022年6月末現在)

当ファンドの基準価額および純資産総額の推移

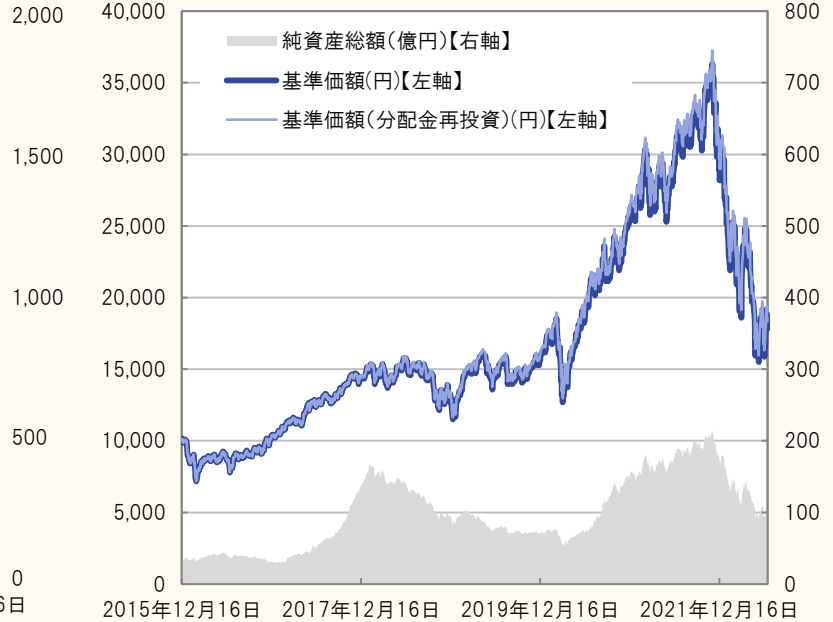
年2回決算型

(期間:2015年12月16日(設定日)～2022年6月30日)



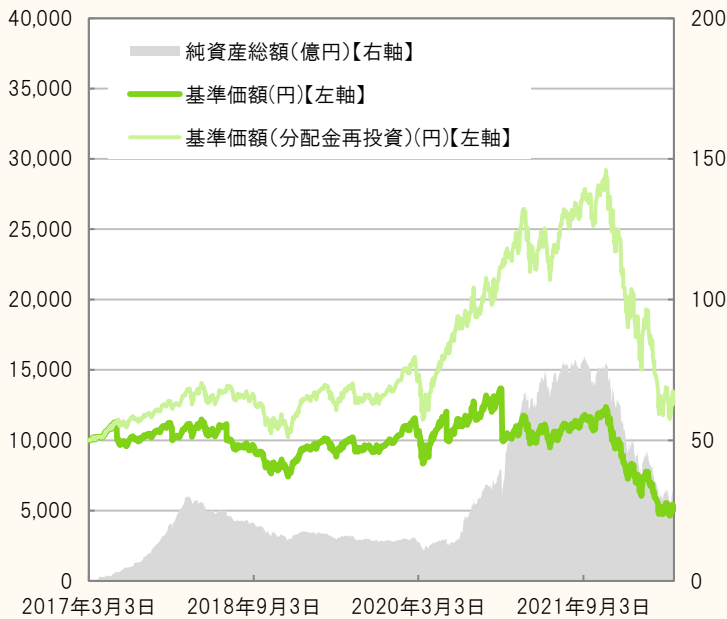
年1回決算型

(期間:2015年12月16日(設定日)～2022年6月30日)



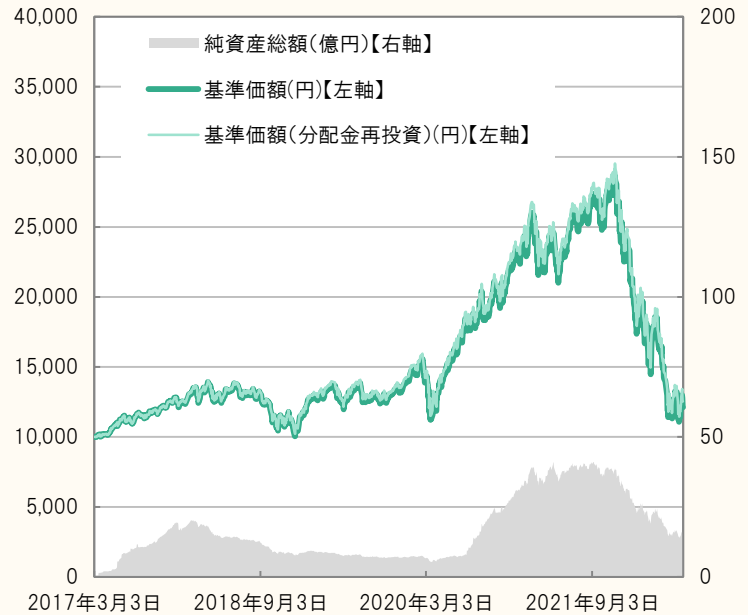
年2回決算型(為替ヘッジあり)

(期間:2017年3月3日(設定日)～2022年6月30日)



年1回決算型(為替ヘッジあり)

(期間:2017年3月3日(設定日)～2022年6月30日)



※基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。※信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また税金、手数料等を考慮していません。

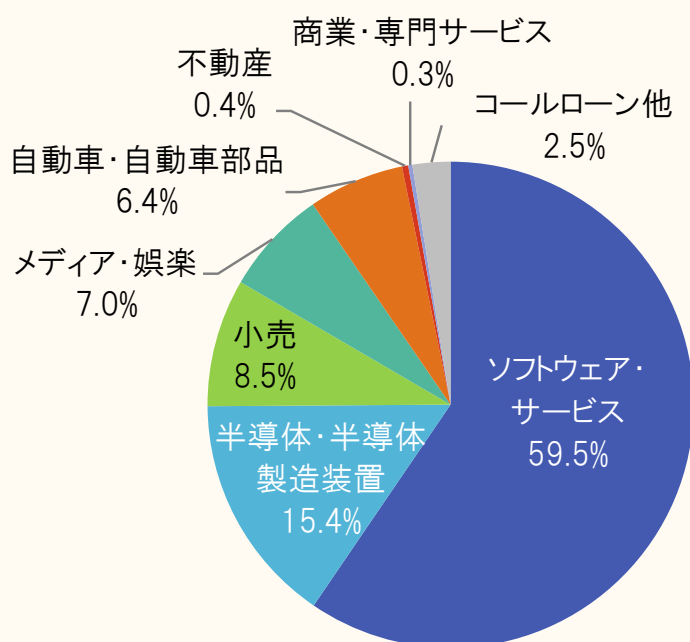
将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【重要事項】の内容を必ずご覧ください。

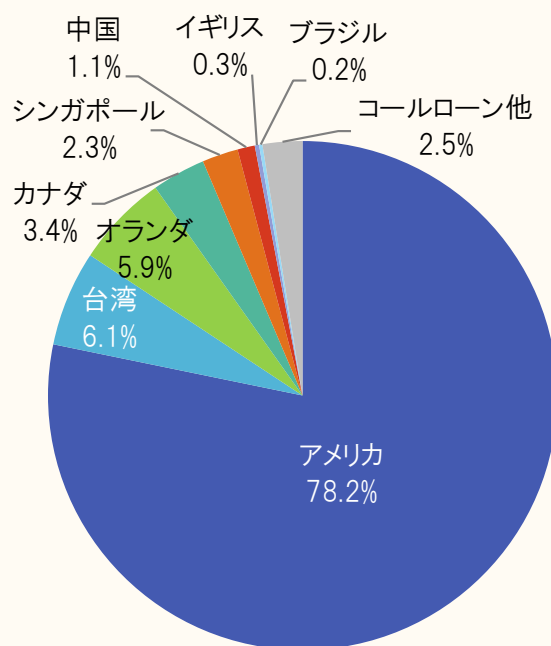
当ファンドの運用状況(2022年6月末現在)

当ファンドのポートフォリオ特性 iシフト

業種別比率

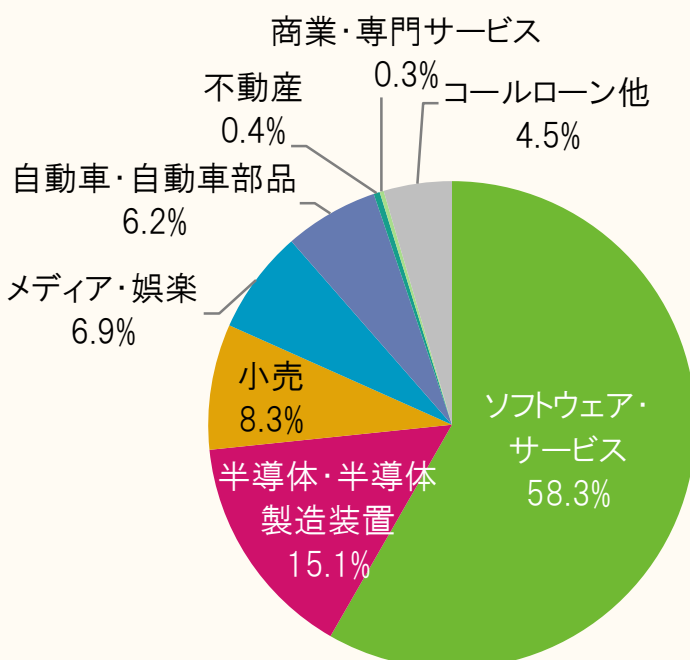


国・地域別比率

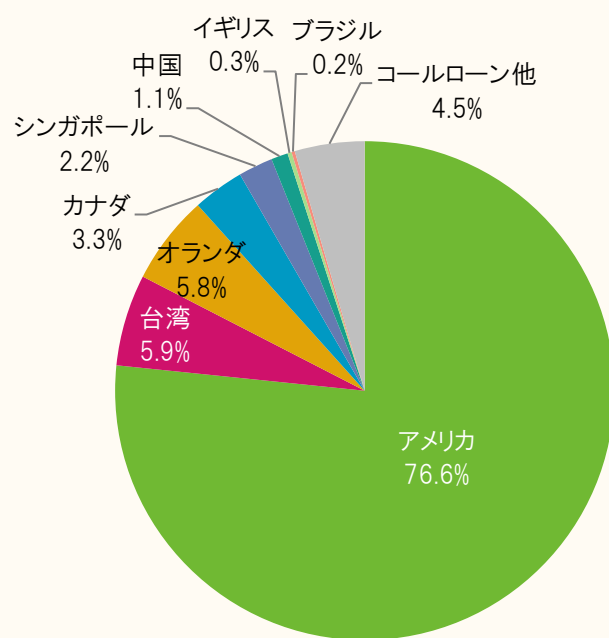


iシフト(ヘッジあり)

業種別比率



国・地域別比率



・当ファンドの代表的なファンドのデータとして「(年2回決算型)」のデータを掲載しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1 情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。

- 日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とします。※なお、不動産投資信託証券その他の証券に投資する場合があります。
- 株式等への投資にあたっては、「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇に留まらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行います。※当ファンドにおいて、ファンダメンタルズ分析とは、個別企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析をいいます。※当ファンドにおいて、スマート・イノベーションとは、情報技術およびその派生分野における革新的技術等がもたらす変革のことをいいます。
- 株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

2 株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

- ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、グローバルな運用・調査体制を有しており、定性・定量の両面から優れていると委託会社が判断し、運用委託先に選定しました。※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

3 <(年2回決算型)為替ヘッジあり>/<(年1回決算型)為替ヘッジあり>:原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

- 保有する外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<(年2回決算型)>/<(年1回決算型)>:原則として為替ヘッジを行いません。

4 <(年2回決算型)為替ヘッジあり>/<年2回決算型> 年2回決算を行い、収益の分配を行います。 <(年1回決算型)為替ヘッジあり>/<年1回決算型> 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

<(年2回決算型)為替ヘッジあり>/<(年2回決算型)>

- 毎年6月5日および12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)※分配後の基準価額が必ずしも10,000円になるとは限りません。

<(年1回決算)為替ヘッジあり>/<年1回決算型>

- 毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式・リート市場の相場変動による組入株式・リートの価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カンントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

【購入時手数料】

購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**

販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【信託財産留保額】

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.980%(税抜 年率1.800%)**をかけた額

【その他の費用・手数料】

以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※(年2回決算型)が替ヘッジあり／(年2回決算型):運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※(年1回決算型)が替ヘッジあり／(年1回決算型):運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ず確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2022年8月31日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
東海東京証券株式会社 (年2回決算型)／(年1回決算型)のみ取扱	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社(年1回決算型のみ取扱)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

い事項】の内容を必ずご覧ください。

三菱UFJ国際投信